受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。 さて、「欧州連続増配成長株オープン」は、信託約款 の規定に基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、欧州の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたします とともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げま す。

今後とも弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を 賜りますよう、お願い申し上げます。

| | 第13期末(2020年4月7日) | | | | | | | | |
|----|------------------|----|---|--------|------------|--|--|--|--|
| 償 | 還 | | 価 | | 10,701円35銭 | | | | |
| 純 | 資 産 | | 総 | 額 | 136百万円 | | | | |
| | 第13期 | | | | | | | | |
| 騰 | 3 | 落 | | △ 9.0% | | | | | |
| 分酉 | 己金(稅 | -円 | | | | | | | |

- (注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみな して計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示 しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- ○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の うち重要なものを記載した書面です。その他の内容 については、運用報告書(全体版)に記載しており ます。
- ○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法により ご提供する旨を定めております。運用報告書(全体 版)は、岡三アセットマネジメントのホームページ にて閲覧・ダウンロードいただけます。
- ○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求 により交付されます。交付をご請求される方は、販 売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

欧州連続増配成長株オープン

追加型投信/海外/株式

【償還】

作成対象期間: 2019年11月9日~2020年4月7日

交付運用報告書

第13期(償還日 2020年4月7日)

🔐 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋 2 - 2 - 1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ フリーダイヤル 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

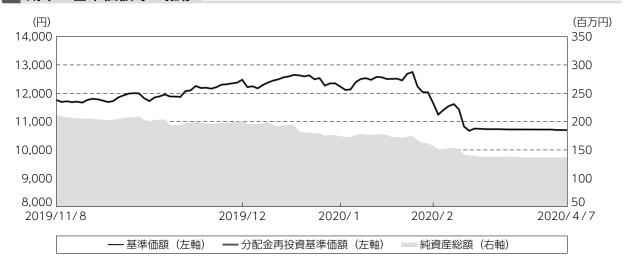
> [ホームページ] https://www.okasan-am.jp

> ※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年11月9日~2020年4月7日)



期 首:11,761円

期末(償還日):10,701円35銭(既払分配金(税引前):-円)

騰 落 率: △9.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。 したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2019年11月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・相場全体が下落する中、フランスやデンマークのヘルスケア株が上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・英国のコミュニケーション・サービス株が大幅に下落したこと。
- ・為替市場で、スイスフランを除く欧州通貨が対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年11月9日~2020年4月7日)

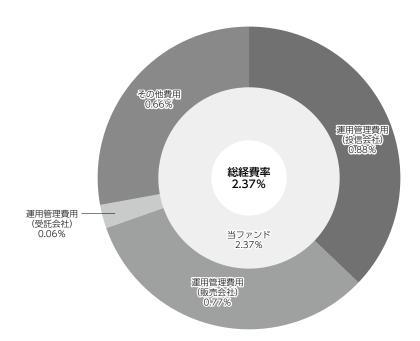
| | 項目 | | 当期 | | 項目の概要 | | | |
|-------|-----------------------|----------|----|----|-------|-------|---------|--|
| | | ! = = | | 金額 | 比率 | 項目の概要 | | |
| | | | | | | Ε. | 9 % | |
| (a) 信 | Ē | E | 報 | | 酬 | 83 | 0.703 | (a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| (| 投 | 信 | 会 | 社 |) | (43) | (0.363) | 委託した資金の運用の対価 |
| (| 販 | 売 | 会 | 社 |) | (38) | (0.318) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (| 受 | 託 | 会 | 社 |) | (3) | (0.023) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 | 買る | 美 託 | 手 | 数 | 料 | 19 | 0.163 | (b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (| 杉 | 7 | 式 | |) | (19) | (0.163) | |
| (c) 有 | 価言 | E 券 | 取 | 引 | 税 | 1 | 0.007 | (c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (| 杉 | 7 | 式 | |) | (1) | (0.007) | |
| (d) そ | の | 他 | 星 | ŧ | 用 | 33 | 0.275 | (d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (| 保 | 管 | 費 | 用 |) | (32) | (0.269) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の 保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (| 監 | 査 | 費 | 用 |) | (1) | (0.006) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (| そ | の | | 他 |) | (0) | (0.001) | その他は、金銭信託支払手数料 |
| | 合 | | 計 | | | 136 | 1.148 | |
| j | 期中の平均基準価額は、11,818円です。 | | | | | | す。 | |

- (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.37%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年11月10日~2020年4月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。 したがって、お客様の掲益の状況を示すものではありません。
- (注)分配金再投資基準価額は、2014年11月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

| | | 2014年11月10日 期初 | 2015年11月9日 決算日 | 2016年11月8日 決算日 | 2017年11月8日 決算日 | 2018年11月8日 決算日 | 2019年11月8日 決算日 | 2020年4月7日 償還日 |
|--------------------------------|-----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------|
| 基準価額 | (円) | 10,663 | 11,910 | 9,312 | 12,222 | 11,151 | 11,761 | 10,701.35 |
| 期間分配金合計(税引前) | (円) | _ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | _ |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | | _ | 11.7 | △ 21.8 | 31.3 | △ 8.8 | 5.5 | △ 9.0 |
| MSCI ヨーロッパ・インデックス (円換算後)騰落率 | (%) | _ | 7.4 | △ 20.4 | 39.3 | △ 5.4 | 6.8 | △ 22.6 |
| 純資産総額(百万 | 5円) | 1,415 | 984 | 624 | 454 | 227 | 211 | 136 |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。 ただし、2020年4月7日の騰落率は2019年11月8日との比較です。
- (注) MSCI ヨーロッパ・インデックス (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート (対顧客電信売買相場の当日 (東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2019年11月9日~2020年4月7日)

欧州株式市場は、期首から2020年2月中旬にかけては、米中通商協議が「第1段階」の合意に達した後、予定通りに合意の署名が行われたことや、欧州連合(EU)の通商担当が米国との通商協議について前向きな発言をしたことを受けて上昇しました。しかし2月下旬から償還にかけては、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が、中国本土のみならずイタリアやスペインを中心に欧州主要国でも急増し、世界的な大流行(パンデミック)への懸念が高まったことから、大幅に反落しました。

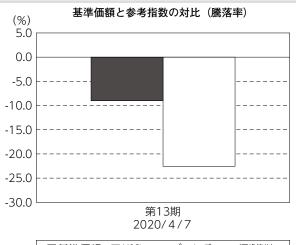
■ 当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月9日~2020年4月7日)

ドイツの製造業関連を中心に、域内の景気先行指標が総じて弱含んで推移していることから、資本財や素材など景気敏感セクターのウェイトを抑制する対応をとりました。景気が弱含む中でも業績安定性が相対的に高く、先行きの業績期待が高いと考えられる酒造や食料品等の生活必需品株、高級品やアパレル等の一般消費財・サービス株を中心とするポートフォリオを維持しました。2020年3月上旬には、償還に向けて保有株式の売却を進めました。なお、組入外貨建て資産につきましては、為替ヘッジを行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを 設けておりません。右記のグラフは、基準価額と 参考指数の騰落率の対比です。 (2019年11月9日~2020年4月7日)



■基準価額 □ MSCI ヨーロッパ・インデックス (円換算後)

(注) 参考指数は、MSCI ヨーロッパ・インデックス(円換算後)です。

お知らせ

・当ファンドにつきましては、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定に定める10億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと推測されます。

こうしたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しする ことが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了(繰上償還)の手続きを行わせていただ きました。

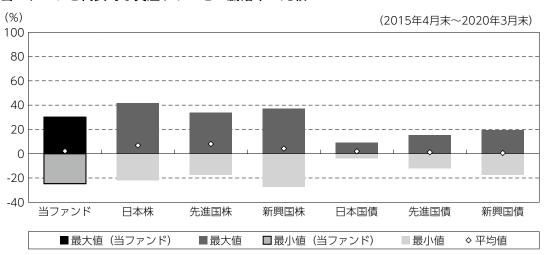
書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2020年4月7日をもちまして繰上償還となりました。

当ファンドの概要

| 商品分類 | 追加型投信/海外/株式 | | | | |
|---------|---|--|--|--|--|
| 同 四 刀 規 | | | | | |
| 信託期間 | 2013年11月29日から2020年4月7日(当初2023年11月8日)までです。 | | | | |
| 運用方針 | 欧州の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 | | | | |
| 主要投資対象 | 欧州の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。 | | | | |
| 運用方法 | 投資にあたっては、欧州の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成 長性が高いと判断される銘柄を選定します。 | | | | |
| 分配方針 | 毎年5月8日および11月8日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。 | | | | |

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 最大値 | 30.1 | 41.9 | 34.1 | 37.2 | 9.3 | 15.3 | 19.3 |
| 最小値 | △ 24.7 | △ 22.0 | △ 17.5 | △ 27.4 | △ 4.0 | △ 12.3 | △ 17.4 |
| 平均値 | 2.2 | 6.8 | 8.0 | 4.2 | 2.0 | 1.2 | 0.6 |

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債:NOMURA - BPI国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年4月7日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

| 項 日 | 第13期末(償還日) | | | | |
|------------|--------------|--|--|--|--|
| 以 日 | 2020年4月7日 | | | | |
| 純 資 産 総 額 | 136,853,771円 | | | | |
| 受益権総口数 | 127,884,589 | | | | |
| 1万口当たり償還価額 | 10,701円35銭 | | | | |

⁽注) 期中における追加設定元本額は2,359,038円、同解約元本額は54,060,131円です。

く当ファンドの参考指数について>

MSCI ヨーロッパ・インデックスはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

く代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、 当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する 損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

- ○MSCI KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
 - MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

- ○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。